

産業建設常任委員会審査概要報告書

委員長 中川 加津代

- I 開催年月日 平成 30 年 5 月 23 日（水）
II 会議時間 午前 10 時 00 分～午前 11 時 14 分
III 出席委員等 [出席委員] ◎中川加津代 ○本田 利麻 瀬川 侑希
山口 泰祐 酒井 善広 金平 直巳
樋詰 和子 曾田 康司 大井 正樹
(◎…委員長 ○…副委員長)
[議長] 狩野 安郎
[副議長] 福井 直樹
[説明員] 別紙名簿のとおり
[委員外議員] 林 貴文 高瀬 充子
[事務局職員] 安東 浩志 松本 武司 宮島 謙治
柚原 規泰
[傍聴者] なし

IV 審査の概要

1 報告事項について

〈 当局から、次のとおり報告・説明があった。 〉

[都市創造部]

- (1) 平成 30 年度都市創造部所管事業の予算内示について
- (2) 平成 30 年度高岡市水防訓練について

〈 委員から次の質疑等があった。 〉

(以下、質疑・質問内容は ○ 、答弁内容は △ で表示)

【平成 30 年度都市創造部所管事業の予算内示について】

- 市が管理する橋梁のうち、老朽度区分 3 に該当する橋梁の長寿命化、改修の取り組み状況は。
- △ 平成 23 年度に橋梁点検を実施して以降、国東橋、北島橋、内免橋、大野陸橋、祖父川橋、無名橋 2 橋の計 7 橋を順次改修してきた。今後も引き続き、幹線道路や重

要性の高い道路を重点的に速やかに対応していきたい。

- 大野陸橋については、どの部分の老朽化が進行しているのか。また、その対応状況は。
- △ 大野陸橋はP C桁の橋梁であり、主桁全般にひび割れが発生するとともに、ひび割れ幅が広いため、平成 27 年度にひび割れの補修、断面の修復を、28・29 年度に伸縮装置の取り換えや再舗装を行っている。
- 橋梁の補修をスムーズに行うには、国の支援が必要と考えることから、国への重点要望事項に掲げ、国庫補助金の増額を要望していくべきと考えるが、見解は。
- △ 計画に基づいた補修については、国庫補助の交付対象となるため、今後できる限り、国庫補助金を財源として組み込めるよう努めていきたい。
- 大野陸橋の補修は、国庫補助の交付対象か。また、その補助率は。
- △ 交付対象となり、補助率は 55% である。
- 老朽度区分 3 に該当する市内の橋梁 53 橋の補修費用の想定額と国庫補助金の見込み額は。
- △ これまで補修対応した 7 橋を除く橋梁については、今後、詳細設計を行うため、現時点で補修費用は不明である。また、補修には、できる限り国庫補助の活用を努めたい。
- 全国市長会等を通じ、橋梁の長寿命化にかかる国庫補助金の増額を、今以上に訴えていただきたい。
- △ 国・県への重点要望には、橋梁の長寿命化や社会資本ストックの維持管理について掲げており、全国市長会等あらゆる機会を捉えて要望していきたい。
- 今回の国の予算内示は、予定通りの金額か。
- △ 平成 30 年度当初予算編成時には、国に対する要求額の 75% 程度を収入として見込んでおり、概ね当初予算額通りである。
- これまでの老朽空き家の除却件数と平成 30 年度以降の除却予定件数は。また、県外の所有者の老朽空き家への対応状況は。
- △ 25 年度の空き家調査の結果、28 件の老朽空き家を確認している。そのうち 23 件は解体済みであるが、1 件は所有者に除却の意思はあるが解体には至っておらず、4 件は所有者に対して適切な管理を指導している。県外の所有者には、要請文を送付することで連絡が可能となり、話し合いによって、除却に結びついた事例もある。引き続き、所有者に対して、住民が困っている状況を伝えながら、除却等の措置や適切な維持管理につながるよう、話し合いを進めていきたい。
- 予算内示の追加説明のあった福岡駅前区画整理事業については、平成 30 年度の事業費が 1 億 7,420 万円とのことだが、その進捗状況は。また、国費を除いた事業費の財源の内訳は。
- △ 事業の進捗については、29 年度末で事業費ベース 7 割弱の見込みであり、財源については、国費を除いた事業費のうち、90% を起債、10% を一般財源で対応している。
- 福岡駅前区画整理事業の財源として、合併特例債を最大限に充当していれば、状況が違っていたのでは。

△ 発行期間においては、合併特例債を事業費に充当してきた。それ以外の事業費については、国の制度に則り、起債を発行し、残りの事業費については、一般財源を使い、事業の進捗に努めている。なるべく一般財源への負担がないように、様々なことを検討しながら、事業を進めていきたい。

【平成 30 年度高岡市水防訓練について】

- 現在の土嚢の備蓄状況は。また、自治会等の住民にもっと身近な場所に、土嚢を配置すべきと考えるが、見解は。
- △ 地域の自主防災会と話し合いのなかで、現在は戸出・福岡の各防災センター、過去に浸水被害のあった小学校 6 校に土嚢を配置している。今後、自治会や自主防災会から配置の要望があれば、危機管理室と連携して対応していきたい。
- 想定外の豪雨に対応するため、中長期的に調整池の設置は検討しているのか。
- △ 雨水幹線の整備を進めるなかで、調整池の効果的な設置場所も含め、今後検討していきたい。

〈 当局から、次のとおり報告・説明があった。 〉

[上下水道局]

- (1) 平成 30 年度上下水道局所管事業の予算内示について（厚生労働省）
- (2) 平成 30 年度上下水道局所管事業の予算内示について（国土交通省）

〈 委員から次の質疑等があった。 〉

【平成 30 年度上下水道局所管事業の予算内示について】

- 予算内示額は、平成 30 年度当初予算の見込み通りと考えてよいのか。
- △ 水道事業の予算内示については、当初予算の見込み通りである。下水道事業については、当初予算の見込み額とほぼ同額である。
- 下水道管路の更新の現状は。また、今後の市街化調整区域における下水道整備の中長期のスケジュールは。
- △ 高岡市上下水道ビジョンに基づき、陶管の延長 6 Km を優先して更新することとしており、平成 29 年度から 30 年度まで、延長 1 Km 弱の更新を予定している。未普及地域への下水道整備については、国は 10 年間での整備完了を方針としているが、整備範囲が広く、国の方針通りの整備は難しいため、本市の計画に基づき進めていきたい。
- 特別環境保全地域における下水道事業について、農林水産省が所管する事業と比べ、国土交通省が所管する事業の進捗スピードが遅く感じる。事業規模や国に対する予算要求額を大きく見積もることを検討しては。
- △ 老朽管対策を含め下水道未普及地域の解消は、社会資本整備に不可欠で重要なものと認識しながら、予算確保に努めていきたい。

2 その他

・行政視察について

7月23日（月）から25日（水）に実施することが報告された。

〈 委員から次の質疑等があった。 〉

【企業誘致について】

- 平成30年5月16日から東京ビッグサイトで開催された「企業立地フェア2018」に本市が出展しなかった理由は。
 - △ 日本全国で多くのフェアが開催されており、ターゲットとなる業種等を絞って参加している。平成30年度においても1、2回程度の参加を予定している。また、呉西圏域6市や県が開催する立地推進フェアへの参加を予定しており、できる限り本市のPRに努めたい。
- 本市は産業団地の造成を予定していることから、フェア出展までには至らなくとも、企業誘致パンフレットやPR物品を配架、無料配布し、PRしてはどうか。
 - △ 戸出西部金屋産業団地（仮称）が現在造成中であることのPRにとどまってしまう。今後、団地の分譲価格が決定した際には、各種フェアへ積極的に参加し、PRしていきたい。

【生産性特別措置法について】

- 法律施行後は、具体的にどのような方法で、市内の中小企業に周知していくのか。また、税収への影響は。
 - △ 税収への影響については、法律の内容が中古ではない一定の金額以上の機械装置等に限定しているため、その影響額は算出し難い。法律施行に伴い、商工会議所や金融機関へ制度の周知について協力を依頼し、結果、税収増につながるような中小企業の生産性向上や本市経済の活性化につながる取り組みとなるよう努めていきたい。
- 中小企業の現場では、後継者不足の問題や新たな販路開拓、IT導入に関すること等、様々な悩みを抱えている。そうした中小企業をしっかりとサポートする必要があり、商工会議所等様々なネットワークを挙げ、今回の法律施行に際して、中小企業対策へのテコ入れをしっかりと行っていただきたい。
 - △ 国においては、平成30年度から5年間で事業承継がスムーズにいくように税制改正を実施しており、これを知る事業所は少ないと感じている。30年5月24日に、本市、商工会議所、商工会、中小企業基盤整備機構との連携で、事業承継に関するセミナーを開催し、多くの事業者に制度を理解していただくことからスタートしたい。今後は、このセミナーを契機に事業承継について真剣に考えていただき、併せて、ものづくり補助金が採択されれば、税制が有利になることを、強力に周知していきたい。

【買い物支援制度について】

- 本市の買い物支援事業の現状は。また、国・県への支援を求めながら、事業の運営費に対する支援を具体化し、他の部局と連携して全庁的な支援体制を強めていく必要があると考えるが、見解は。
- △ 戸出地区では移動スーパーの取り組み、中田地区では商店街と連携した買い物支援の取り組みなどがある。また、国の支援措置についての相談を含め、買い物支援に関する相談に応じている。本市の買い物支援制度は、事業にかかるイニシャルコストへの支援であり、ランニングコストへの支援はない。買い物支援事業は経済活動という性格もあり、他の小売業者との公平性を図る観点から、運営費への補助は慎重に考慮すべきものと考えている。その一方で、福祉の観点もあることを踏まえ、他の部局とともに検討を進めていきたい。
- 買い物支援について、大いに事例研究して、具体的な一歩を踏み出すことが大事と考える。市民に見える形で、高岡らしい事例となるよう取り組みを実践しては。
- △ コンビニエンスストアが過疎地域で宅配サービスを展開するなど、全国的に様々な事例があることから、研究してより良い形で取り組んでいきたい。

【地場産業への支援について】

- これまで、新商品開発や販路拡大、デザイン開発について県と連携して取り組み、クラフトコンペの開催も定着してきているが、その実績を踏まえ、地場産業の振興に向けた今後の構想と決意は。
- △ 本市においては、販路拡大や新商品開発への支援を続けてきており、成功事例への追随を続けていくことが必要と考えている。また、国内需要の低下に伴い、海外に販路を求めていくなか、海外需要とマッチングさせ、販路を拡大していくことが、これからの課題の一つと考える。ジェトロ等関係機関と連携して、現代やこれからの合った形を模索しながら支援を続けていきたい。

〈 当局から、次のとおり報告・説明があった。 〉

[産業振興部]

- 連休中等祭事・イベントにおける観光客等入込数について

〈 委員から次の質疑等があった。 〉

【観光客等の入込数について】

- 高岡御車山祭前日の宵祭の入込数は。
- △ 平成30年度は約1万2,000人、29年度は約1万3,000人であった。
- 高岡御車山祭前日の宵祭には、山車の組み立て作業を見学する方が大勢いる。滞在型の観光を推進し、安全に高岡の文化を発信するには、祭り前日に交通規制を実施し、おもてなしのしつらえが大切と考えるが、見解は。
- △ 木舟町交差点より北側の道路については、祭り前日に交通規制が実施されていな

い。今後、警察や地元、御車山保存会と協議を続け、平成 31 年度の祭り前日には交通規制が実施されるよう努めていきたい。

- 都市圏からの観光客に対するおもてなしや迎え入れ体制について、観光パンフレットの構成に反映させ、プロモーションに活用していただきたい。(要望)
- 平成 30 年度の宿泊観光客の確保に向けた戦略は。
- △ 本市の数少ない宿泊施設にお泊まりいただけるよう、観光地、名所の魅力向上や食を売りに、観光エージェント、旅行会社、観光客への売り込みをさらに進めていきたい。
- 市内の一部で、昨年作成した高岡御車山祭の観光パンフレットが配布されていた。作成して終わりではなく、配布先での管理を意識していただきたい。
- △ 現場での管理が行き届いていなかったようであり、適切な管理を周知徹底したい。

〈 以上で委員会を閉じた。 〉

産業建設常任委員会 当局説明員（29名）

産業振興部長	川 尻 光 浩	都市創造部長	堀 英 人
産業振興部次長 参事	宮 本 哲 哉	都市創造部次長	川 上 孝 裕
産業振興部参事（兼務）	渡 辺 朋 洋	都市創造部参事	渡 辺 朋 洋
産業企画課長	新 保 貴 之	都市計画課長	久 郷 聡
商業雇用課長	表 野 勝 之	花と緑の課長	堺 啓 央
観光交流課長	長 井 剛 志	道路整備課長	橘 茂 徳
農業水産課長	有 栖 友 広	土木維持課長	広 田 利 和
農地林務課長	村 本 民 則	建築政策課長	日 名 田 尚 明
みなと振興課長	須 田 稔 彦	営繕課長	大 野 一 信
福岡総合行政センター所長	鶴 谷 俊 幸	上下水道事業管理者	黒 木 克 昌
福岡総合行政センター次長 地域振興課長	末 坂 進	上下水道局次長	嘉 信 和 昭
産業建設課長	堂 田 康 弘	上下水道局次長 下水道工務課長	小 嵐 正 吾
福岡まちづくり推進室長	池 田 政 弘	総務課長	五 十 里 康 夫
		営業課長	宮 田 修 司
農業委員会事務局次長	大 野 裕 隆	水道工務課長	炭 谷 信 之
		施設維持課長	浜 谷 圭 一